



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月4日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2538 URL <http://www.j-fla.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 柚 義継 (TEL) 06-6444-5293
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	24,425	△2.7	578	34.1	181	255.8	77	△58.6
26年9月期	25,102	△0.7	431	—	50	—	186	—
(注) 包括利益	27年9月期		208百万円(△2.0%)		26年9月期		212百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	0.83	—	1.8	0.8	2.4
26年9月期	2.74	—	5.8	0.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 4百万円 26年9月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	23,069	5,254	22.8	45.09
26年9月期	22,858	3,360	14.7	49.44

(参考) 自己資本 27年9月期 5,254百万円 26年9月期 3,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,154	△105	266	2,263
26年9月期	232	307	△763	945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、今後経営体制の一新を予定しており、現時点では適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。なお、今後業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	116,576,520株	26年9月期	68,004,520株
② 期末自己株式数	27年9月期	46,610株	26年9月期	45,998株
③ 期中平均株式数	27年9月期	92,389,765株	26年9月期	67,958,651株

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,084	7.2	△89	—	△260	—	△214	—
26年9月期	1,012	△26.1	△110	—	△330	—	△327	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期	△2.32		—					
26年9月期	△4.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	17,990		4,882		27.1	41.90		
26年9月期	17,456		3,329		19.1	49.00		

(参考) 自己資本 27年9月期 4,882百万円 26年9月期 3,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和策による景気の下支え効果もあり穏やかな景気回復傾向が見られました。食品業界におきましては、消費者の節約志向が続いている一方、輸入原材料価格の高止まりや運送コストの上昇といった厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは新規開拓、新商品の導入、輸出の拡大等を推進し、また原価低減及び販管費の削減に取り組むことにより収益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,425百万円（前期比2.7%減）、営業利益は578百万円（前期比34.1%増）、経常利益は181百万円（前期比255.8%増）、当期純利益は77百万円（前期比58.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醬油類につきましては、業務用は好調に推移したものの家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、鴨だしシリーズの新商品「盛田 鴨だし鍋つゆストレート 750g」や「盛田 トリュフソース 100ml」「イチミツボシ ごまドレッシング ゆず果汁入り 500ml」が好調なこと、また「盛田 しょうが焼のたれ 180g」「盛田 豚井のたれ 195g」等のメニュー専用たれを注力商品として拡販に努めたこと等により、前期の売上を上回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、家庭用の主力商品「盛田 料理酒 1L」や付加価値商品である「盛田 有機純米料理酒 500ml」「盛田 有機みりんタイプ 500ml」が好調だった他、業務用も好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

漬物につきましては、主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」が新規開拓等により売上を伸ばしたものの、需要の減少と消費者の低価格傾向の影響もあり前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、「ハイピース くりほうじ茶 HOT 350ml」「ハイピース 黒豆茶 350ml」をリニューアルして拡販施策を進めたものの他社との価格競争で苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

酒類につきましては、まず清酒に関して、特定名称酒の分野では「尾張 男山 大吟醸 300ml/720ml/1.8L」の量販店への拡販や輸出に注力したこと等により好調に推移し、新商品「盛田 大吟醸 鸞 720ml」も売上に寄与しました。一方、経済酒分野では、主力商品である「尾張 常滑郷の鬼ころし 2L」や「尾張 男山 2L」の売上が減少しました。また連結子会社数が減少したこともあり、清酒全体としては前期の売上を下回りました。清酒以外では、本みりんはPB分野で好調に推移しましたが、焼酎が苦戦したこと等により前期の売上を下回りました。

この結果、当事業の売上高は13,293百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は380百万円（前期比10.8%減）となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、鴨肉がタイ産の輸入解禁によって苦戦したものの、フォアグラが婚礼宴会場の新規顧客開拓や低価格レストラン向けに価格訴求を行ったこと等により売上を伸ばし、また冷凍パンが大手ホテルチェーン等で定番化が進み好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品の「Kiriクリームチーズ」が平成26年9月期の値上げによるユーザー使用量の落ち込みがあったものの、チーズケーキ用途以外の新たな需要開拓を推進したこと等により、前期の売上を上回りました。

小売用商品につきましては、主力商品の「ボンヌママンジャム」は新規顧客開拓等の拡販に努めましたが、平成26年9月期の値上げの影響等もあり販売量が大きく減少しました。また、菓子類は新商品の販路拡大等によって一部は好調に推移しましたが、値上げの影響もあり苦戦したこと等により前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」が地方への販路拡大や新規顧客開拓の効果もあり売上を伸ばしました。また、スペインワイン、イタリアワインが好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は10,756百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は439百万円（前期比64.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による各種政策効果や企業収益の改善等による設備投資の増加もあり、緩やかな景気回復が期待されるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等により国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)の初年度をスタートさせました。グループシナジーの具現化を推進し、市場における存在感を高めることで、企業価値の向上を目指します。増収施策としては、新商品の開発・開拓、OEM商品の拡大、既存商品の営業強化(グループクロスセル営業)、輸出の拡大等を掲げております。また、これまで必要最低限に留めておりました各工場への設備投資及び修繕を積極的に行うことで、老朽化対応と同時に省力化・合理化、生産効率の向上によるコストダウンを図ります。

平成28年9月期の業績予想につきましては、今後経営体制の一新を予定しており、現時点では適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。なお、今後業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が1,318百万円増加、商品及び製品が501百万円並びに仕掛品が377百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し12,007百万円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産が176百万円増加、有形固定資産が112百万円並びに無形固定資産が207百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し11,059百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ210百万円増加し23,069百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、1年内償還予定の社債が912百万円、短期借入金が300百万円並びに支払手形及び買掛金が164百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,465百万円減少し15,763百万円となりました。固定負債は、社債が132百万円並びに長期リース債務が113百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し2,051百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,683百万円減少し17,814百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、第1回及び第2回新株予約権の行使並びに第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ884百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し5,254百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し2,263百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益123百万円、減価償却費が326百万円並びにたな卸資産の減少額が947百万円あったこと等から1,154百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、たな卸資産が減少したこと等から922百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が142百万円あったこと等から105百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入並びに有形固定資産の売却による収入が減少したこと等から413百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が1,044百万円あったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,437百万円があったこと等から266百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べては、新株予約権の行使による株式の発行による収入が増加したこと等から1,030百万円の収入増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	28.7	26.5	12.9	14.7	22.8
時価ベースの自己資本比率	8.3	6.9	15.4	14.3	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.8	16.2	—	64.7	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.4	—	0.6	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、業績等を鑑みて決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令の定めより格段に高い自主基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

④ 為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇する可能性があります。

⑤ 新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つでもある「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任法等の法的規制を受けております。今後、予想しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

⑨ 天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって、一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 不正行為について

会計監査人である栄監査法人からの指摘を発端として、平成27年11月6日付適時開示の「平成27年9月期決算短信の開示時期の延期並びにこれに係る経緯として当社代表取締役会長への便宜供与に係る疑義に対する独立調査委員会の調査及び当該調査の結果を踏まえたガバナンス体制の検討等に関するお知らせ」とおり、当社元代表取締役会長（以下「元会長」という）に対する便宜が図られている事実等が発見され、また、平成27年12月18日付開示の「独立調査委員会による第3次調査報告書受領及び今後の日程に関するお知らせ」とおり、当社子会社である盛田㈱において未払拡売費が過少計上されている事実が明らかになりました。

当該不正行為を防止することができなかった根本的な要因は、元会長による当社グループに対する行き過ぎた当主意識と、その影響を受けた取締役会の牽制機能不全があり、その結果、元会長及びその関係者等が関与する取引については、取締役会または他の各取締役による内部牽制機能が適切かつ十分に働いていなかったこと等が挙げられます。また、拡売費の不適切な過少見積りについては、当社の経営幹部及び盛田㈱の代表取締役において、会計上の見積りを客観的に適切に行うという経営者の意向及び姿勢に欠ける点があったこと等が挙げられます。

既に、本件調査報告書を受けて再発防止策を実施しておりますが、今後、本件のみに限らず、何かしらの重大な過失や不正等が生じた場合、当社グループの事業運営及び財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク ⑩不正行為について」に記載のとおり、当社グループにおいて、不明瞭な資金の流れ等が判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、元会長に対する便宜が図られている事実等が発見され、また、当社子会社である盛田㈱において未払拡売費が過少計上されている事実も発見され、不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。これにより、当社グループの企業イメージの低下の懸念が生じており、前連結会計年度までとは異なる要因で新たに継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在することとなりました。

このような状況のなか、「重要事象等」を改善するための対策として、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載の新経営体制及び再発防止策を実施することにより、企業イメージの回復を図るとともに、新中期経営計画をスタートし、業界での存在感確立（ブランド価値再構築）を進め、収支の改善を図ってまいります。また、資金面においては、金融機関からの継続的支援も得ており、引き続き、金融機関からの支援に変化が生じないよう対応しております。

以上の対応の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至っておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。

なお、連結子会社であった㈱岡田屋本店は平成26年11月25日付で、保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社とセグメントとの関連は次のとおりであります。

食品類・酒類事業：盛田㈱、加賀の井酒造㈱、㈱老田酒造店、中川酒造㈱、見砂酒造㈱、
大連丸金食品有限公司

輸入食品類・酒類販売事業：㈱アルカン、アルカン ザール社

そ の 他：ジャパン・フード&リカー・アライアンス㈱、㈱イメックス

丸金食品㈱(注)、小手川酒造㈱(注)、栃木県醤油工業協同組合(注)

(注) 持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

個々の企業の特徴を活かしながら、より迅速で効率的な物流・販売システムを活用し、メンバー企業同士のコラボレーションによって、新しいおいしさや健康によい食品をつくりだすことを実現するために、当社グループには、プロダクトプラットフォーム・ビジネスプラットフォーム・デベロップメントプラットフォームの3つのプラットフォームが用意されており、これには当社グループが持つ3つの”食への情熱”が伴っています。

- ・プロダクトプラットフォーム・・・風土に根ざした安全でおいしい食品を作る
 - 伝統に裏付けられたおいしく安全な食品を提供することへの情熱
- ・ビジネスプラットフォーム・・・製造から販売まで一貫した独自のシステムを構築する
 - 成長・発展といった企業としての目標に向けた、ビジネスとしての情熱
- ・デベロップメントプラットフォーム・・・生活者ニーズに応え、新しい食や健康を生み出す
 - 生活者へ新しいおいしさと健康をお届けするといった情熱

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。なお、平成27年9月期の経常利益は181百万円と前期(平成26年9月期は50百万円)を上回り、経常利益は順調に推移しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、当社グループにおいて、不明瞭な資金の流れ等が判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、元会長に対する便宜が図られている事実が発見され、また、当社子会社である盛田㈱において未払拡売費が過少計上されている事実も発見され、不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。

当社グループは、独立調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、新経営体制のもと、解明された事実に基づいた適正な会計処理への是正や再発防止に取り組むとともに、株主様、投資家様をはじめ関係者の皆様からの信頼回復に努める所存であります。

(1) 経営体制の一新

取締役会の監督機能強化によるコーポレート・ガバナンスの充実の観点から、監査等委員会設置会社に移行するとともに、取締役の人選にあたり、元会長から独立性が高い社外監査役をメンバーとする諮問委員会の諮問結果を踏まえ、元会長に対して独立性を有し、かつ規範意識を有する取締役による経営体制の一新を予定しております。また、当社の新たな経営陣のもと、当社グループの事業の円滑な遂行に留意しつつ、主要な子会社についても、元会長に対して独立性を有しかつ規範意識を有する取締役を選任するとともに、再発防止の観点から、当社グループ各社において、幹部従業員等の人事に関しても元会長の影響力が残ることのないよう配慮いたします。

(2) 業務委託契約等の見直し

元会長並びにその関係者及び関係会社に関与する取引については、新しい経営体制のもと、取締役会において、当社にとっての利益という観点から、取引の合理性・妥当性等に関する検討を十分に行った上で、取引を承認する体制を構築し、また、その他の業務委託契約等についても、新たな契約締結に当たっては、事前検討の段階で内容と価格の吟味を行い、意思決定するように徹底します。さらに、既存の業務委託契約等についても、元会長並びにその関係者及び関係会社に関与していた取引については、新しい経営体制のもと、取引の必要性及び合理性並びに対価の相当性を今一度慎重に見直し、必要に応じて解約・契約内容の変更等を進めてまいります。

(3) 内部統制の再構築

① 関連当事者との取引に関する手続規程の策定等

親子会社間取引その他の関連当事者との取引については、監査等委員会による承認手続を要する旨の規程（会社法423条4項参照）を設けることも含め、厳格な管理及び承認手続を定めた規程の策定に着手いたします。なお、その他、規程類・マニュアルが当社の現状に十分即したものになるよう、経営会議等において各種規程類・マニュアルの定期的な読み込み、検討及び見直しを行ってまいります。また、各種規程類・マニュアルが改訂される際には、役員・執行役員はもとより、全社員への周知徹底を図ってまいります。

②内部統制機能の強化

・人事の独立性

上記(1)のとおり、当社の経営体制による一新により、当社として元会長からの独立性を確保するとともに、新たな経営体制のもと、主要な子会社の役員や当社グループの幹部従業員等の人事に関し元会長の影響力が残ることのないよう配慮いたします。

・全社統制の再構築

新たな経営体制のもと、全社統制の観点から、監査等委員会設置会社において、社外取締役及び監査等委員における経営者の意向及び姿勢、誠実性並びに倫理観の検証、取締役会としての牽制機能の発揮、リスク評価、常勤者と非常勤者の必要十分な情報伝達の体制、内部通報制度の実質化について、再構築を行ってまいります。

・内部監査の強化

内部監査体制を改めて構築するとともに、運用についても継続的にモニタリングしてまいります。

・内部通報制度の見直し

内部通報制度を実質的に機能させるため、制度のあり方について見直しを図ってまいります。

(4) 社内教育・啓蒙活動の実施、人事制度その他の制度運用の改善

元会長一族に対する無批判・無抵抗な帰属意識から脱却するための社内教育・啓蒙活動に取り組むほか、元会長の当社グループに対する資金支援に関連する諸契約の早期解決を進めてまいります。また、一部で見られた、元会長主導のともすれば恣意的とも取られかねない不透明な人事登用を廃絶し、人事制度をより原則に基づき運用します。さらに、今回問題点の一つに挙げられた出張旅費を含む小口現金精算については、業務プロセスを見直し、申請と承認プロセスを全役員・従業員等を対象に厳格に適用していきます。

(5) コンプライアンス制度の見直し

上記(4)のとおり、全役員・従業員等に対する社内教育・啓蒙活動に取り組み、「コンプライアンス自己確認シート」「コンプライアンス・ヘルプライン」の実効性を高めるように務めてまいります。特に、「コンプライアンス・ヘルプライン」については、その存在を改めて全社的に周知し、制度の活性化を図ってまいります。また、「コンプライアンス自己確認シート」は、新たに全役員・従業員等を対象とする無記名式のアンケート制度も導入する予定です。

また、経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指し、当社グループは、平成27年10月より新中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)をスタートさせました。「グループシナジーの具現化で競争力を高める」を骨子とし、「事業戦略」「人材戦略」「財務戦略」の3つの戦略を掲げ、総合食品アライアンス企業として、外部提携も推進しつつ、当社グループにとってのプレミアム顧客に対して、プレミアム(高付加価値)商品を開拓・開発・アピールすることで、業界での存在感確立(ブランド価値再構築)を図ります。

各戦略の内容は次のとおりであります。

①事業戦略

「プレミアム顧客へのアプローチ、プレミアム商品の開拓・開発・アピール」

- 各社が有するプレミアム顧客の共有化、取引深耕
- 海外・インバウンドを見据えた価値訴求、新商品開発
- 商品高付加価値化を見据えた加工・出汁事業の強化

②人材戦略

「注力分野への人員シフト、人材交流」

- 盛田(株)の商品開発、(株)アルカンの業務食材等、営業・開発・マーケティング部門の人員強化
- 過去のM&Aによる縦割弊害解消のためにも、法人間も含めた人材交流の積極化

③財務戦略

「資金効率性の追求」

- 資金繰・在庫管理等、管理P D C Aの強化
- 資本増強、ノンコア資産圧縮、借入金圧縮による利払負担軽減

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978	2,296
受取手形及び売掛金	4,683	4,743
商品及び製品	3,332	2,831
仕掛品	1,718	1,340
原材料及び貯蔵品	569	470
その他	365	327
貸倒引当金	△23	△1
流動資産合計	11,624	12,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,557	3,613
減価償却累計額	△2,269	△2,380
建物及び構築物（純額）	1,287	1,232
機械装置及び運搬具	7,005	6,784
減価償却累計額	△6,401	△6,238
機械装置及び運搬具（純額）	604	545
土地	6,360	6,376
建設仮勘定	1	0
その他	483	439
減価償却累計額	△394	△366
その他（純額）	89	73
有形固定資産合計	8,341	8,229
無形固定資産		
のれん	1,687	1,531
その他	203	151
無形固定資産合計	1,891	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	335	316
長期貸付金	357	376
退職給付に係る資産	298	474
その他	632	637
貸倒引当金	△632	△657
投資その他の資産合計	990	1,147
固定資産合計	11,223	11,059
繰延資産		
社債発行費	10	1
繰延資産合計	10	1
資産合計	22,858	23,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,349	2,185
短期借入金	11,740	11,440
1年内償還予定の社債	1,044	132
1年内返済予定の長期借入金	514	408
未払法人税等	45	88
その他	1,534	1,508
流動負債合計	17,229	15,763
固定負債		
社債	153	21
長期借入金	1,042	1,188
繰延税金負債	520	469
退職給付に係る負債	109	93
その他	442	279
固定負債合計	2,268	2,051
負債合計	19,498	17,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	3,657
資本剰余金	7,511	8,396
利益剰余金	△7,087	△7,093
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,192	4,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	12
繰延ヘッジ損益	16	12
為替換算調整勘定	0	4
退職給付に係る調整累計額	129	269
その他の包括利益累計額合計	167	298
純資産合計	3,360	5,254
負債純資産合計	22,858	23,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	25,102	24,425
売上原価	18,374	17,705
売上総利益	6,727	6,720
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,983	2,040
貸倒引当金繰入額	△49	4
給料及び手当	1,827	1,691
退職給付費用	110	103
のれん償却額	155	155
その他	2,270	2,145
販売費及び一般管理費合計	6,296	6,142
営業利益	431	578
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	13	4
為替差益	—	15
受取保険金	3	44
貸倒引当金戻入額	50	—
その他	51	61
営業外収益合計	132	133
営業外費用		
支払利息	405	392
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	107	129
営業外費用合計	512	530
経常利益	50	181
特別利益		
関係会社株式売却益	196	12
その他	12	0
特別利益合計	208	12
特別損失		
減損損失	13	—
早期割増退職金	—	17
訴訟関連損失	—	27
特別調査費用	—	22
その他	11	3
特別損失合計	25	70
税金等調整前当期純利益	234	123
法人税、住民税及び事業税	70	86
法人税等調整額	△22	△40
法人税等合計	48	46
少数株主損益調整前当期純利益	186	77
少数株主利益	—	—
当期純利益	186	77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	186	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△7
繰延ヘッジ損益	12	△4
為替換算調整勘定	0	4
退職給付に係る調整額	—	139
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	26	131
包括利益	212	208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212	208
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,773	7,511	△7,273	△5	3,006
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,773	7,511	△7,273	△5	3,006
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
当期純利益			186		186
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186	△0	186
当期末残高	2,773	7,511	△7,087	△5	3,192

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	4	△1	—	11	3,017
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	4	△1	—	11	3,017
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行(新株予約権の行使)						—
当期純利益						186
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	12	1	129	155	155
当期変動額合計	12	12	1	129	155	342
当期末残高	20	16	0	129	167	3,360

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,773	7,511	△7,087	△5	3,192
会計方針の変更による累積的影響額			△83		△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,773	7,511	△7,170	△5	3,109
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
新株の発行(新株予約権の行使)	734	734			1,468
当期純利益			77		77
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	884	884	77	△0	1,845
当期末残高	3,657	8,396	△7,093	△5	4,955

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	16	0	129	167	3,360
会計方針の変更による累積的影響額						△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	16	0	129	167	3,276
当期変動額						
新株の発行						300
新株の発行(新株予約権の行使)						1,468
当期純利益						77
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△4	4	139	131	131
当期変動額合計	△7	△4	4	139	131	1,977
当期末残高	12	12	4	269	298	5,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234	123
減価償却費	353	326
減損損失	13	—
のれん償却額	155	155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△4
受取利息及び受取配当金	△12	△7
支払利息	405	392
為替差損益 (△は益)	△29	△19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	—
有形固定資産除却損	8	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△196	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△41	△73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269	947
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	214	△153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	65
その他	△39	△20
小計	615	1,576
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△403	△390
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△22	△14
貸付金の回収による収入	74	17
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	272	40
有形固定資産の取得による支出	△236	△142
有形固定資産の売却による収入	176	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
資産除去債務の履行による支出	△17	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△3
敷金及び保証金の回収による収入	38	3
その他	53	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	△105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△183	△300
長期借入れによる収入	232	558
長期借入金の返済による支出	△594	△514
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△118	△126
割賦債務の返済による支出	△55	△58
社債の償還による支出	△44	△1,044
株式の発行による収入	—	297
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,437
新株予約権の発行による収入	—	18
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	266
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217	1,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,163	945
現金及び現金同等物の期末残高	945	2,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックス、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、見砂酒造(株)

連結子会社であった(株)岡田屋本店は、平成26年11月25日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株) 他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株) 他3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が96百万円減少し、利益剰余金が83百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.3%、平成28年10月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円、繰延税金負債の金額が23百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年12月19日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,933	10,801	24,734	368	25,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	3	13	1,002	1,016
計	13,942	10,805	24,748	1,370	26,118
セグメント利益又は損失(△)	426	266	693	△107	586
セグメント資産	15,263	4,893	20,156	6,818	26,975
その他の項目					
減価償却費	235	37	272	80	353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	12	186	183	369

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,293	10,756	24,049	375	24,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6	16	1,074	1,090
計	13,302	10,763	24,065	1,450	25,516
セグメント利益又は損失(△)	380	439	820	△87	732
セグメント資産	14,419	4,645	19,064	7,345	26,410
その他の項目					
減価償却費	212	40	253	73	326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	2	161	3	164

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,748	24,065
「その他」の区分の売上高	1,370	1,450
セグメント間取引消去	△1,016	△1,090
連結財務諸表の売上高	25,102	24,425

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	693	820
「その他」の区分の損失(△)	△107	△87
セグメント間取引消去	0	1
のれん償却額	△155	△155
連結財務諸表の営業利益	431	578

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,156	19,064
「その他」の区分の資産	6,818	7,345
セグメント間取引消去	△5,804	△4,873
のれんの未償却残高	1,687	1,531
連結財務諸表の資産合計	22,858	23,069

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	272	253	80	73	—	—	353	326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186	161	183	3	—	—	369	164

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
減損損失	—	—	—	13	—	13

(注) 「その他」の金額は、当社(純粋持株会社)が行うグループ管理に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額	—	155	155	—	—	155
当期末残高	—	1,687	1,687	—	—	1,687

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額	—	155	155	—	—	155
当期末残高	—	1,531	1,531	—	—	1,531

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	49.44円	1株当たり純資産額	45.09円
1株当たり当期純利益金額	2.74円	1株当たり当期純利益金額	0.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	186	77
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	186	77
普通株式の期中平均株式数	(株)	67,958,651	92,389,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。